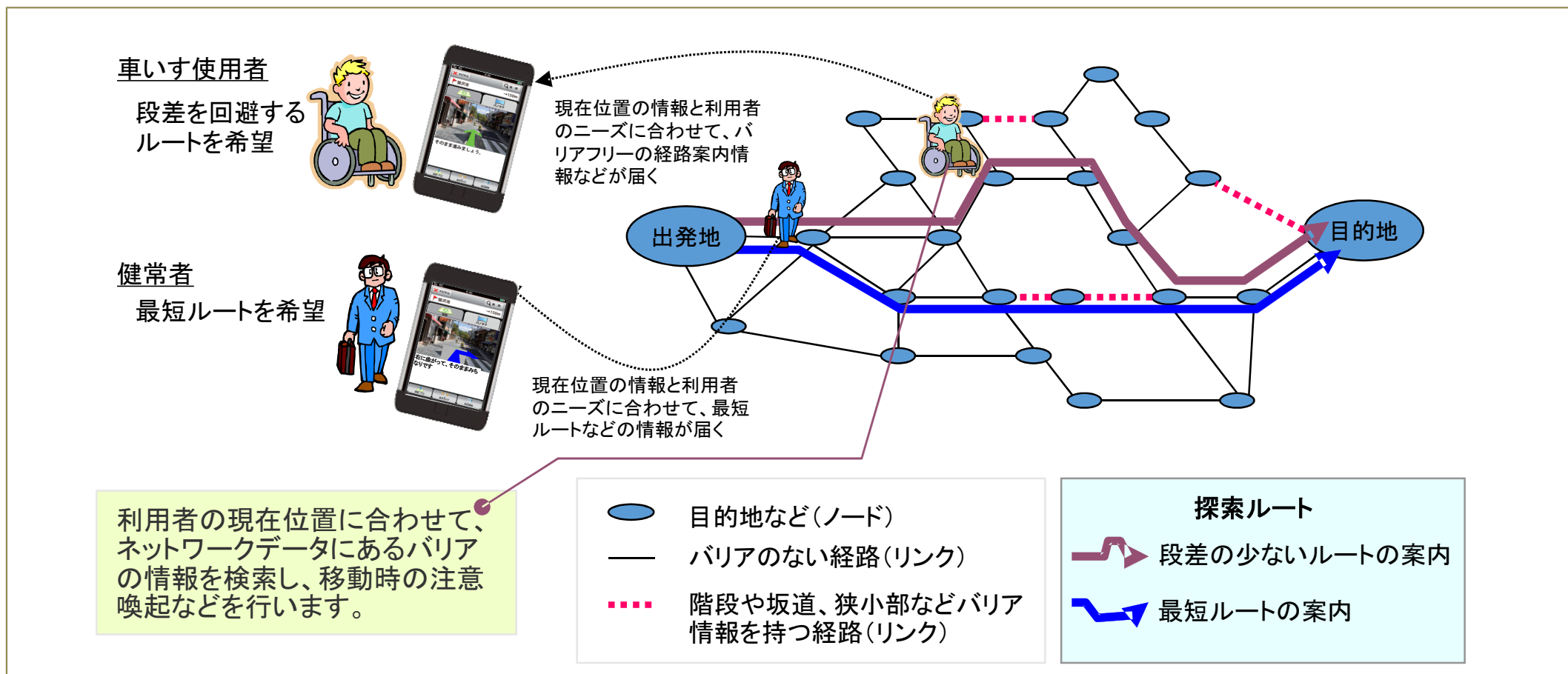


バリアフリー・ナビプロジェクトの概要 (ICTを活用した歩行者移動支援)

1. 歩行者移動支援サービスのイメージ

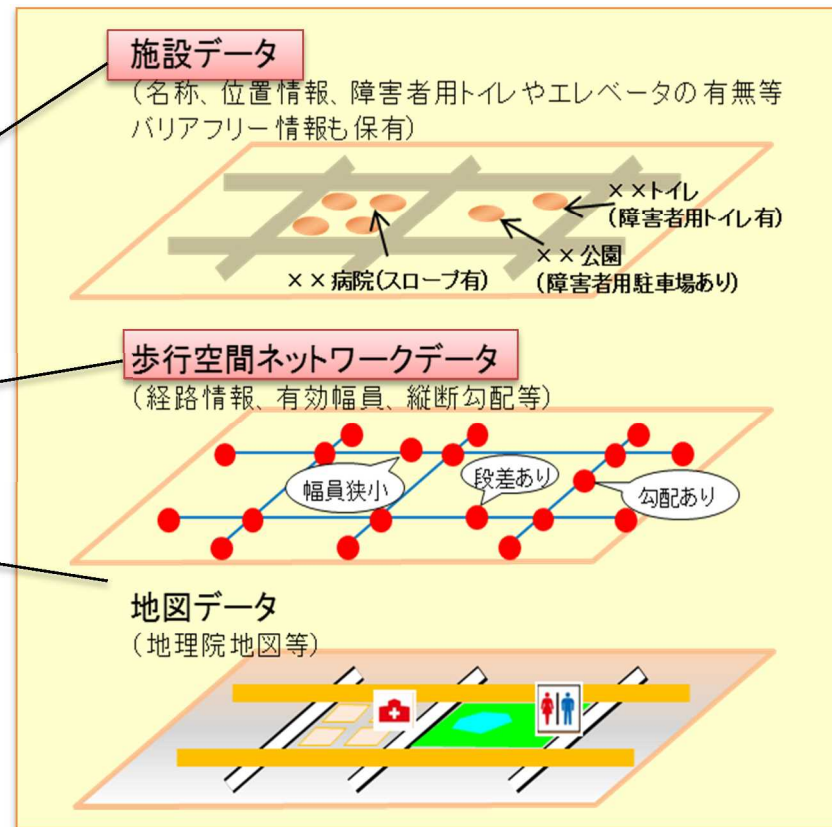
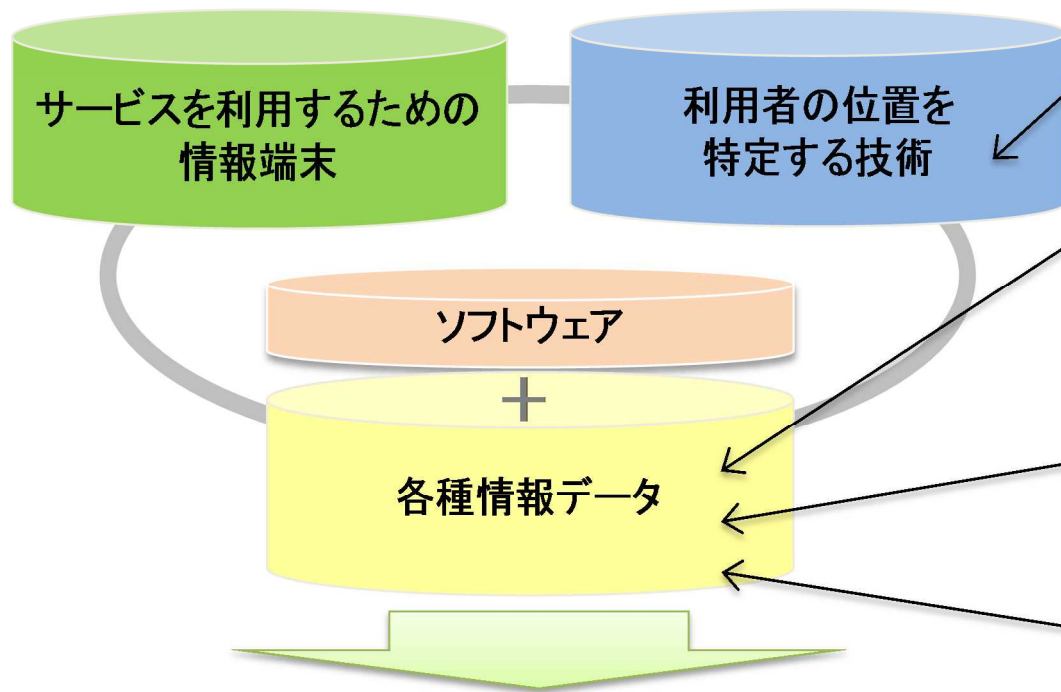
- 歩行者移動支援サービスは、様々な場面における利用者の情報ニーズに応え、バリアフリー対応の移動経路や施設の情報等を提供するサービス
- 例えば、個人の身体的状況やニーズに応じて、段差や急勾配、幅員の狭い経路等を避けたバリアフリー経路の検索や経路案内が可能

<歩行者移動支援サービスのイメージ>



2. 歩行者移動支援サービスの構成要素

- ICTを活用した歩行者移動支援サービスの提供には、
「**位置特定技術**」「**情報端末**」「**情報データ**」の3要素が必要
- 3要素のうち「情報データ」は、「**地図データ**」「**施設データ**」
「**歩行空間ネットワークデータ**」などで構成

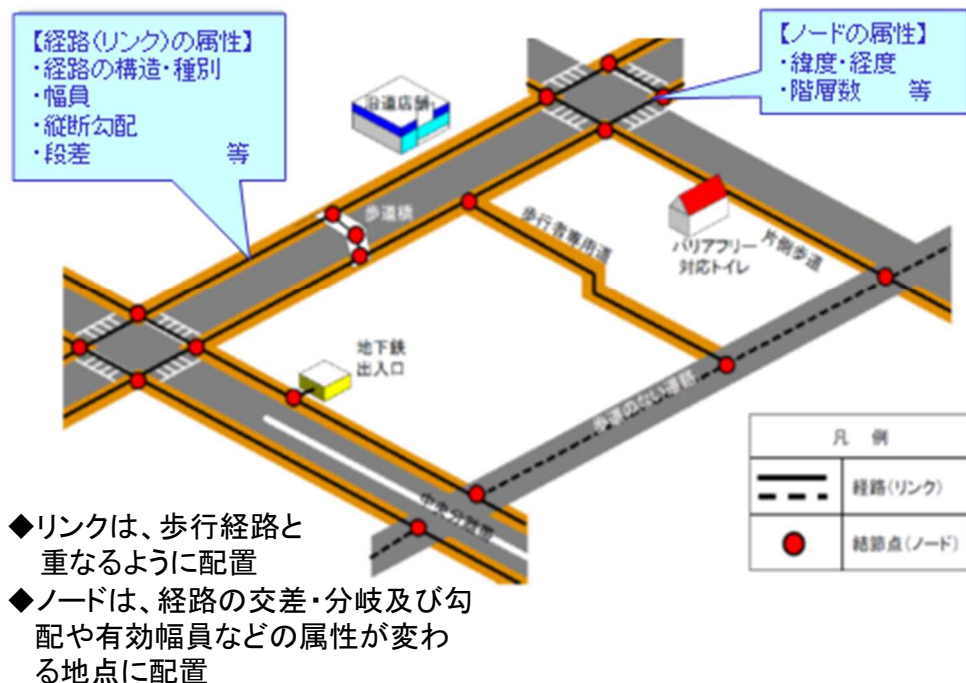


歩行者移動支援サービスの実現

3. 歩行空間ネットワークデータ及び施設データについて

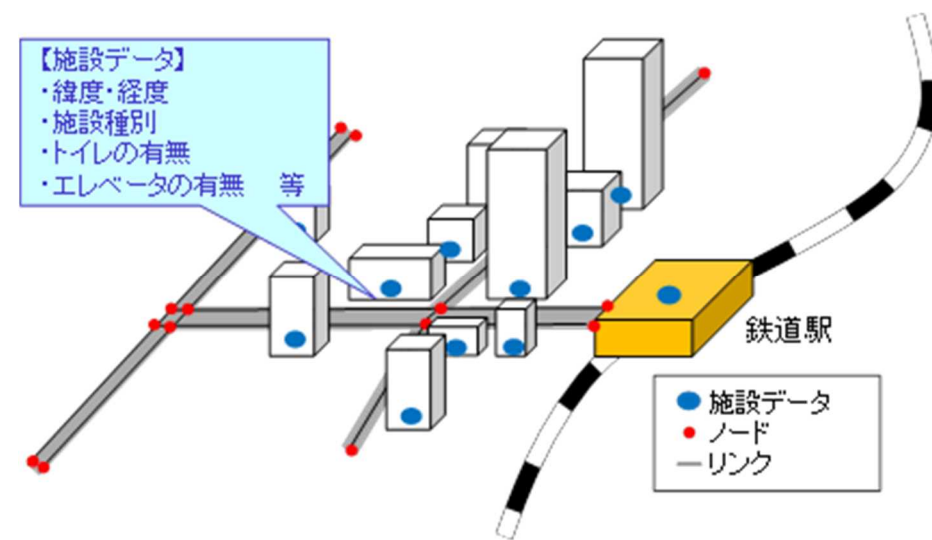
＜歩行空間ネットワークデータ＞

- 段差や有効幅員、勾配などのバリア情報を含んだ歩行経路の空間配置及び歩行経路の状況を表すデータで、歩行経路を示す「**リンク**」及びリンクの結節点を表す「**ノード**」で構成
- 国土交通省では、「歩行空間ネットワークデータ等整備仕様案(2017年3月版)」を公開し、歩行空間ネットワークデータの整備を推進



＜施設データ＞

- 施設の名称や位置情報、バリアフリー設備の整備状況を表すデータで、障害者等が、目的地とする施設のバリアフリー設備の状況確認や、移動中に周辺の多目的トイレを検索する等のサービスに利用することを想定
- 歩行空間ネットワークデータと組合せて利用することで施設までのバリアフリールート検索やナビゲーションサービス等が可能



歩行空間ネットワークデータに含まれる主な情報

経路の構造、経路の種類、方向性、幅員、縦断勾配、段差、歩行者用信号の有無、歩行者用信号の種類、視覚障害者誘導用ブロック等の有無、エレベーターの種類、等

施設データに含まれる主な情報

施設種別、避難場所・避難所の指定、帰宅困難者一時滞在施設の指定、名称(日本語・英語)、所在地、電話番号、緯度・経度、総階層数、トイレの有無、エレベーターの有無、エスカレータの有無、等

4. オープンデータによる歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた提言

- 2014年6月に設立した「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」(座長:坂村健東京大学大学院教授(現在、東洋大学情報連携学部教授))において、今後の普及促進を図るために必要な事項を検討。
- 2015年4月17日に「オープンデータによる歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた提言」をとりまとめ公表。
- 提言は、オープンデータの必要性や可能性、オープンデータによる歩行者移動支援サービスの普及促進に向け、国を始め関係者の果たすべき役割等の内容で構成。

《提言のポイント》

- ✓ 歩行者移動支援サービスの普及促進のためには「オープンデータ」の考え方を積極的に推進することが必要不可欠。
- ✓ 国が率先して積極的にオープンデータ化に取り組み、これに倣って地方公共団体や民間団体等も取組を進めることが重要。
- ✓ 歩行者移動支援サービスが地域情報提供サービス等、場(地域)に応じた様々なサービス(バリアフリー、観光(訪日外国人など)、防災など)と連携して一体的に提供されることが望ましい。
- ✓ 位置を特定するためのビーコンやタグ等の場所情報インフラを誰もが自由に利用できるようにするために、位置情報の表現方法や管理のあり方等について一層の検討を進めていく必要がある。



提言を踏まえた国土交通省の取組

オープンデータ
サイトの開設

自治体向け
ガイドラインの作成

データのフォーマット
の作成

データ作成ツール
の提供

オープンデータ
の先行整備

5. オープンデータの活用によるサービス創出のイメージ

○歩行者移動支援に必要なバリアフリー情報等のデータをオープンデータとして公開することにより、民間事業者が多様なアプリを開発できる環境を整備。

バリアフリー情報等の各種データを様々な主体が所有

交通事業者



地方公共団体



民間企業



NPO等



現状は、ICTを活用した歩行者移動支援に必要なバリアフリー情報等の各種データについて、各施設管理者が独自の様式で所有、あるいは、データ化されていない状況

各種データを収集・作成し、オープンデータとして公開



公共施設・道路情報

・歩道
・公園 等



公共交通情報

・駅構内の設備
・運行情報 等



トイレ等情報

・公衆トイレ
・休憩室 等



商業施設情報

・出入口
・駐車場 等



基盤地図情報

・各地の電子基盤地図



歩行空間NWD

・歩行空間のバリア情報（幅員、段差等）

国のデータをはじめ、歩行者の移動支援に活用できるデータを、オープンデータサイト※において公開

※「G空間情報センター」（2016.11開設）、「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト」（2015.7 国交省が開設）等

民間事業者がデータを活用し、歩行者移動支援の多様なアプリを開発

企業



Aサービス

NPO



Bサービス

大学



Cサービス

個人



Dサービス

...

...

民間事業者等がオープンデータ化された各種データを活用し、それぞれの創意工夫により、多様な歩行者移動支援サービス（アプリケーション）を開発し提供

6. 歩行者移動支援サービスにおける市町村の役割の変化

従前

○「課題・ニーズの把握」、「データの収集・作成」、「サービスの提供」の全てを単独で実施。

➡ 特定のサービスの提供(多様なニーズへの対応が不十分)

今後

○「オープンデータ環境の整備」、「公開されたデータの利活用の促進」に重点を置き、サービス提供は多様な主体が実施。

➡ 多様なサービスの出現(多様なニーズへ対応)

従前

歩行者移動支援サービス提供の流れ

今後

